

木材輸出 最前線

木材輸出 の現状

最近、我が国の木材輸出について、新聞やテレビ等で報道される機会が増えています。近年の木材輸出額は年100億円前後で推移していましたが、平成25年に123億円(対前年比132%)と急増し、平成26年に

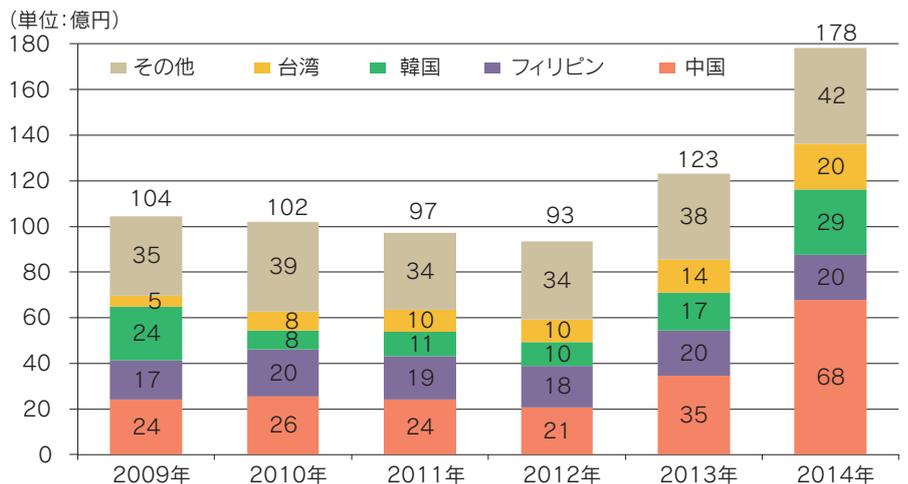
国内の人工林資源が充実する中、国産材の需要先の一つとして中国、韓国等への輸出を視野に入れる企業や森林組合等が増えています。これら木材輸出の拡大に向けた取組をご紹介します。

はそれを大きく上回る178億円(同145%)となり、平成になってからの最高額を記録しました。主な輸出先国は、①中国(68億円)、②韓国(29億円)、③台湾(20億円)と近隣の東アジア諸国が上位を占めており(平成26年)、特に中国は平成25年の35億円から大幅に増加しました。

と、丸太(69億円)、製材(32億円)、合板等(14億円)等が上位となっており(平成26年)、特に丸太は前年の31億円から倍増しました。丸太輸出額の60%は中国向けであり、主にスギのB・C材が輸出され、梱包材、型枠、木質パネル類の原料、土木用資材等の用途に用いられています。

中国は経済発展や都市化の進展に

木材輸出額の推移



(資料:財務省貿易統計)

丸太輸出量の推移

(単位：m³)

	09年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年
							同累計比
中国	4,743	10,232	14,861	14,792	129,667	312,424	241%
韓国	14,597	11,256	21,107	27,138	49,820	98,206	197%
台湾	6,147	41,286	61,816	67,968	81,782	107,144	131%
その他	12,258	2,708	2,350	3,817	3,446	3,448	100%
計	37,745	65,482	100,134	113,715	264,715	521,222	197%

(資料：財務省貿易統計)

製材輸出量の推移

(単位：m³)

	09年	10年	11年	12年	13年	14年	対前年
							同累計比
中国	12,502	16,086	17,704	19,622	19,355	30,535	158%
韓国	1,823	2,198	2,712	2,823	5,512	6,755	123%
フィリピン	26,148	37,383	33,758	29,137	28,109	20,904	74%
その他	2,417	3,763	4,839	6,369	6,437	9,453	147%
計	42,890	59,430	59,013	57,951	59,413	67,647	114%

(資料：財務省貿易統計)



伴って木材需要が増大しており、世界一の木材輸入国となっています。主な輸入元はニュージーランド、ロシア、カナダなどで、日本からの輸入は増えつつあるものの、木材輸入額全体の0.2%に過ぎません(平成25年)。

木材輸出 拡大の 支援策

平成25年に公表された「農林水産物・食品の国別・品目別の輸出戦略」

に基づいて、木材輸出を拡大するため、農林水産省、林野庁、ジェトロ等が、中国・韓国を主なターゲットとして様々な支援策を実施しています。一例として本年度の林野庁事業では、日本産木材の性能試験や利用実証、輸出先における木材・住宅展示会への出展、セミナーや研修会の開催、中国語ホームページの開設等に対する支援を行い、日本産木材の認知度の向上や宣伝普及を図っています。さらに最近では、木材輸出の拡大を目指す各県による支援事業も増えているところです。

また、本年度の輸出戦略実行委員会林産物部会における木材業界や輸出関係者による検討を経て、今後は付加価値の高い木材製品の輸出拡大を推進することとし、木材輸出の中央団体を核として、オールジャパン体制の輸出拡大を目指すこととしています。



主な品目の輸出額

(単位：億円)

品目		2013年	2014年	対前年比
木材・木材製品	製材	27 (22%)	32 (18%)	118%
	丸太	31 (26%)	69 (39%)	220%
	パーティクルボード	2 (2%)	3 (2%)	126%
	合板	10 (8%)	14 (8%)	132%
	単板	6 (5%)	6 (3%)	102%
	木材チップ	1 (1%)	1 (1%)	144%
	その他	2 (1%)	2 (1%)	161%
	小計	80 (65%)	128 (72%)	160%
木製パレット		3 (2%)	3 (2%)	107%
建築木工品・木製建具		7 (5%)	12 (7%)	173%
木製食卓用品		4 (4%)	6 (3%)	133%
その他の木製品他ほか		29 (24%)	30 (17%)	103%
総計		123 (100%)	178 (100%)	145%

(資料：財務省貿易統計)



木材輸出戦略協議会

(宮崎県・鹿児島県)

事例

スギ・ヒノキ 原木輸出



ばら積みによる積み込み作業(志布志港)

九州東南に位置する宮崎県串間市の南那珂森林組合・都城市の都城森林組合、鹿児島県志布志市の曾於地区森林組合の管内では、戦後植林したスギ・ヒノキが伐期を迎え、新たな販路を輸出に求めてきました。

輸出の主な対象は、大径材や小径木など国内需要の少ない原木で、特に大径材は、年々スギの肥大化が進んでいるため、成長し続ける木材の販売先を確保することが急務となっていました。しかし、各森林組合単独では原木の安定供給が難しく、短期間にまとまった原木を確保する必要のある輸出を長期間にわたって実現するのは困難でした。

こうした状況を受けて、平成23年、3つの森林組合は県境を越えて連携し、木材輸出戦略協議会を設立。3組合の年間生産量を合わせると約11万³mとなり、継続的な輸出に欠かせない安定供給を可能としました。

また、近隣の志布志港を利用することで輸出ルート確保にも成功。国内有数の飼料貿易港である志布志港では、海外からの輸入が盛んな一方で、輸出品目の開拓が伸び悩んでいたことに着目し、輸送船の空いた積載空間を利用することで輸送コストの削減も実現しました。

輸出を開始した当初は韓国へ向けて大径材を少しづつ輸出していました

が、さらに販路を拡大するために様々な地域にトライアル出荷(輸出)を実施。その結果、最近では中国南部の木材会社と1,000³m単位の契約を結び、平成26年度に2回の出荷を行って、品質についても好評を得ています。

m³、平成25年度23,910³m、平成26年度(計画)では30,000³mと順調な伸びを見せています。今後はさらに大径材の木材供給量が増大することが見込まれるため、同協議会では、輸出による販路拡大を通して木材需要を海外へとシフトし、地域の林業の活性化を目指していく考えです。

木材輸出戦略協議会では、毎年、国内外の現地視察や市場調査、意見交換などを通じて情報収集を行い、現地のニーズを把握に努めています。韓国の内装用材専用原木を2,4mにカットしたり、中国に對しても受注に際し、国内では流通することのない規格で原木のカットを行うなど、相手の実情に合わせた原木の輸出を行ってきた結果、平成23年度には4,690³mだった輸出量が、平成24年度6,377



原木の加工(南那珂森林組合)



国産材の品質は輸出先でも好評(韓国・釜山)



コンテナを利用した積み込み作業(志布志港)

資料提供：南那珂森林組合

るもい 北海道留萌流域

事例

トドマツ 原木輸出

トドマツは北海道から南千島、サハリンにかけて分布するマツ科モミ属の常緑高木です。

北海道西北部に位置する留萌流域は、土地面積の約81%である約32万haを森林が占めています。人工林資源の4分の3はトドマツが占めており、留萌産トドマツ材の年間生産量は約3万³m³です。

同流域では、利用対象となるトドマツの木材資源が充実し、利用期を迎えていて、今後、森林の適切な整備を行うことよって、木材の生産量が増加すると見込まれ、材の有効利用のため、早急な課題解決が必要とされていました。

こうした状況を受け、地域の森林・林業関係団体等で構成されている留萌流域森林・林業活性化協議会は平成

24年度に留萌材の販路拡大検討分科会を設置して検討を開始。平成25年5月に「留萌材の販路拡大のための実行計画」を策定して、留萌産トドマツの販路拡大を進め、日本海側拠点化形成促進港である留萌港を活用したトドマツ輸出の検討を進めていた北海道森林組合連合会や商社と連携した取組が開始されました。

平成25年12月にサンプルとして25³m³のトドマツを韓国に輸出し、品質に問題がないことが確認されたため、翌26年6月、留萌と空知の留萌港からの集荷範囲100km圏内から集荷された約1,850³m³のトドマツ材が韓国・群山港に輸出されました。今後は平成27年春までに2船分(4,000³m³)のトドマツを輸出する予定です。

は、20〜30cm径で材長3.65mと北海道内で流通する規格とほぼ同じで、地材地消との親和性が高いのが特徴。留萌流域森林・林業活性化協議会では、原木輸出による販路拡大を契機として、流域内への工場誘致や路網整備を通して、国内販路の拡大を目指した取組を進めていく予定です。

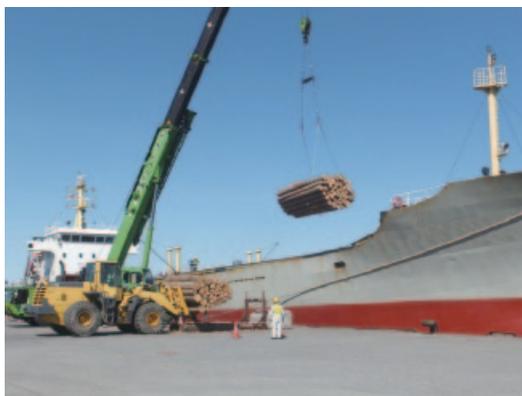
輸出されるトドマツの規格は道内規格とほぼ同じ(平成26年4月：留萌港)



留萌港のトドマツ集荷状況(平成26年6月)



サンプル輸出のトドマツ造材作業
(平成25年11月：留萌郡小平町)



留萌港での貨物船への積み込み作業(平成26年6月)



内装材として使用されている針葉樹
(平成26年6月：韓国・忠州市)

資料提供：北海道留萌振興局森林室



国産ヒノキ材

事例

内装材輸出



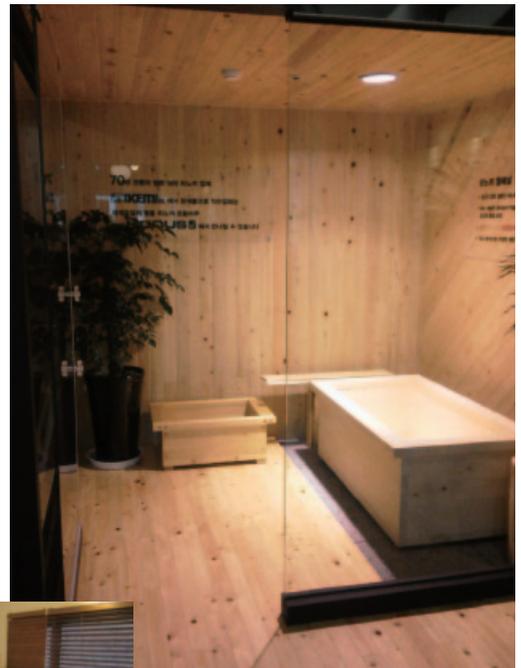
国産ヒノキ材のオンドルフローリング(韓国・釜山のタワーマンション)

また、アジア諸国を対象とした輸出展開を視野に入れて、各国を網羅した販売組織体である「IKEMI」ブランドのネットを構築し、輸入代理店や地域別問屋などからなる販売のピラミッドを構成するとともに、各国のマーケティングリサーチを実施。各国の趣向や用途にあわせたカラーリングや、加工形状を提案。平成26年夏には、モスクワへのヒノキ内装材輸出を実現するなど、豊富な国産針葉樹の資源量を背景に、国内の高い加工技術を活かし

大分県の池見林産工業株式会社は、枝打ちしたヒノキをコマ型埋木として補修に使い、木目の穴等がある欠点材を利活用する技術を持つ国内最大級の内装材メーカーです。平成15年頃から、上海の展示会等への出展を開始し、韓国マーケットへのローラー戦略によって、健康に良い日本産ヒノキ材のイメージを定着させることに成功。平成23年には韓国の建材商社と独占販売契約を締結して、最盛期には年間20コンテナ分の製品出荷を実現。その後、韓国内で内装材の現地生産でシェアを奪われましたが、独自技術を活かして、韓国のオンドル仕様に合わせて床暖房フローリング等の製品を開発することで新たな販路を開拓しました。

また、アジア諸国を対象とした輸出展開を視野に入れて、各国を網羅した販売組織体である「IKEMI」ブランドのネットを構築し、輸入代理店や地域別問屋などからなる販売のピラミッドを構成するとともに、各国のマーケティングリサーチを実施。各国の趣向や用途にあわせたカラーリングや、加工形状を提案。平成26年夏には、モスクワへのヒノキ内装材輸出を実現するなど、豊富な国産針葉樹の資源量を背景に、国内の高い加工技術を活かし

た内装材をアジア各国に輸出しています。



韓国・ソウルのモデルショップ



オンドルフローリングをはじめ、壁やベッドも国産ヒノキ材(韓国・釜山)



韓国のオンドル仕様に合わせた国産ヒノキ材のフローリング



輸出コンテナに取められた内装材

資料提供：池見林産工業株式会社

茨城県産八溝材

事例

プレカット材・住宅輸出



宜蘭市の第一棟上棟式(平成26年11月)

八溝材は、茨城県・栃木県・福島県の県境に位置する標高1,022mの八溝山^{やみぞさん}周辺で産出されるスギ材、ヒノキ材です。江戸時代から森林の保護育成が行われ、明治末期に急速に造林が進み、八溝材は関東の良材として、古くから木造の建築用材として利用されてきました。丸太の心材部分が黒くなった黒心材や、年輪の中心がずれた偏芯材、根曲がりが多く、年輪幅が一定しているのが特徴で、戦後の拡大造林が伐期を迎えた現在、良質なブランド材として注目を集めています。

茨城県水戸市で注文住宅の設計施工を行っている株式会社棟匠が、台湾での日本住宅の建築を意識したのは今から20年ほど前のことでした。都市化が進む台湾の台北郊外には住宅開発の余地が大きく、気密断熱性能などの日本の高い技術による付加価値を持った日本住宅なら十分需要が見込めると判断したためです。

平成24年にグループ会社の製材工場が新設され、その協力を得て良質な木材を費用を抑えながら調達し、産地から安定供給できるようにしたこと、日本住宅の台湾への輸出が現実性を帯びてきました。さっそく同年、株式会社棟匠は台湾で木造軸組住宅市場創出の事業可能性調査に着手。平成25年には、台湾の設計会社等との共同出資による合弁会社「ゴールデン・ヘ



積み込みを待つプレカット材(平成26年8月:常陸那珂港)

ルス・ハウス」を台北市に設立し、台湾での住宅事業を開始しました。

台湾での日本住宅販売の仕組みは、八溝材の原木を茨城県内のグループ会社で製材・プレカットして、常陸那珂港から台湾へと輸出し現地の合弁会社が日本住宅として建築、販売するというもの。八溝材に家造りのノウハウを加え、日本の性能の高い住宅をそのまま台湾に建築することがセールスポイントです。

現在、平成26年8月に台湾の宜蘭市^{ぎらんし}で着工した第一棟の建設が、今年4月の引き渡しに向けて進められています。今後、来年1月までに計3棟の住宅を建築し、現地で日本住宅を建設するためのシステム構築を進めた上



コンテナに積み込まれるプレカット材(平成26年8月:常陸那珂港)

資料提供: 株式会社棟匠



宜蘭市での建築作業(平成26年12月)



台湾でのプレカット材積み出し風景(平成26年9月)

で、以後は25棟程度の建設を目指す予定。株式会社棟匠では、海外輸出を機に八溝材のブランド化を推し進め、国内の林業活性化に繋がりたいと考えています。